入　札　公　告

下記のとおり企画競争を行います。
平成30年５月１日

支出負担行為担当官
復興庁会計担当参事官
山　口　浩　孝

記

１　契約担当官等の官職及び氏名
支出負担行為担当官
復興庁会計担当参事官　　山　口　浩　孝

２　企画競争の内容
（１）事　業　名
企業間専門人材派遣支援モデル事業

（２）事業の目的
東日本大震災の発災から７年が経過し、岩手県、宮城県、福島県（以下、「三県」という）の沿岸地域では、水産関係を中心として工場や施設の復旧は進んだものの、震災による大幅な人口減少等により、現在も人材不足が深刻な課題となっている。このため、被災地に専門的スキルを持つ人材を呼び込むとともに、被災地の事業者は人材の獲得を通じて人材確保・定着等のノウハウを取得し、人材獲得力を向上させることが今後も必要です。また、専門的スキルを持つ人材を活用することで、単に旧に復するのではなく、新たな価値を獲得し、創造的復興を実現することが期待される。
本事業は、大企業等において各分野で専門的に働いてきた従業員等を、出向又は転職等で被災地の事業者に派遣し、長期間（半年以上）業務に従事させ、経営者と協力しながら経営課題を解決・改善し、企業の魅力の向上に取り組むことで、被災地の事業者への人材のマッチングモデルを構築し、「人と企業が集い、育ち、活性化する地域」を実現することを目的とする。

（３）事業内容
イ　主に津波被災等があった被災地事業者に対し専門人材を派遣し、人材不足の解消、人材獲得力の向上、生産効率の改善、復興・業績回復等のためのプロジェクトの実施
ロ　その他経営課題の解決等の課題を解決するための取組を実施し、大企業等でキャリアを積み経験に裏打ちされた現場型の専門的スキル等を持った専門人材を出向又は転職等で派遣する仕組みの構築

ハ　上記の取組内容、効果の検証等に係る報告書の作成。

（４）事業実施期間

本事業の実施期間は以下のとおり予定している。

契約締結日～平成31年３月31日

３　企画競争に参加する者に必要な資格及び企画提案内容に関する要件

本事業の対象となる申請者は、次の条件を満たす企業・団体等とする。

なお、コンソーシアム形式による申請も認めるが、その場合は幹事法人を決めていただくとともに、幹事法人が事業提案書を提出すること（ただし、幹事法人が業務の全てを他の法人に再委託することは不可。請負者は、本契約の履行において、契約の一部を合理的な理由及び必要性により再委託する場合には、事前に再委託先の住所、名称、再委託を行う業務範囲、再委託を行う必要性、再委託先に対する管理方法その他、復興庁の指示する事項について記載した書面を提出し、復興庁の承認を得なければならない。）。

⑴ 日本に拠点を有していること。

⑵ 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。

⑶ 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

⑷ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑸ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑹ 平成28・29・30年度全省庁統一競争参加資格審査の「役務の提供等」において、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされた者であること。

⑺ 復興庁における物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑻ 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

⑼ 提案に基づく本事業の遂行に必要な許認可・資格を有していること。

４　企画競争説明会の開催

以下のとおり企画競争に関する説明会を開催する（参加は任意とする。）。

（１）日時

平成30年５月９日（水）15：00～

（２）場所

復興庁10階 1026会議室（ドア№. 1026）

所在地：東京都千代田区霞が関３－１－１　中央合同庁舎第４号館

５　企画提案の手続き等

（１）企画提案募集要項の交付期間・提案書提出方法等

イ　企画提案募集要領の交付期間

平成30年５月1日（火）から同年５月21日（月）まで

ロ　企画提案募集要領の交付方法

企画提案募集要領の交付を希望する場合は、ニの復興庁雇用促進班において、手交により交付する。

ハ　企画提案書の提出期限

平成30年５月21日（月）12時まで

ニ　企画提案書の提出先

〒100-0013　東京都千代田区霞が関３－１－１　中央合同庁舎第４号館10階
復興庁 雇用促進班　植村・齋藤
電話：０３－６３２８－０２２３、又は０３－６３２８－０２６４
電子メール：hiroaki.uemura.c8n@cas.go.jp
kiyotaro.saito.x9n@cas.go.jp

（２）企画提案書の提出方法

上記担当者へ、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）で８部及び電子媒体（光ディスク（CD-Rディスク）１部）を提出すること。なお、電子媒体の提出は以下によること。

使用可能なソフトは、以下のとおりとする（これによらない提出は無効とする。）。

電子媒体は、「Microsoft Word 2013」「Microsoft Excel 2013」「Microsoft PowerPoint 2013」で使用可能な形式に限る。

6　契約候補者の選定方法

企画提募集要項に基づき提出された企画提案書について審査を行い、業務の目的に最も合致し優秀な企画提案書を提出した者を選定し、契約候補者とする。

（１）日時 平成30年５月24日（木）　平日 ９：30～12：00
（２）場所 東京都千代田区霞が関３－１－１ 中央合同庁舎４号館10階
復興庁雇用促進班
（３）問い合わせ先 ０３－６３２８－０２２３、又は０３－６３２８－０２６４

7　企画競争の無効

企画競争に必要な資格のない者の提出した企画提案書は無効とする。また、企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効にする。

8　選定結果の通知

平成30年５月29日（火）までに、企画提案書を提出した全者に通知する。

9　その他

詳細は、募集要領による。